

発 表 項 目

- 1 平成29年度等における防災への取組み
- (1) 災害派遣実績
- (2) 防災訓練成果
- (3) 道及び関係機関との連携強化施策
- (4) 防災監等の在職状況
- 2 平成30年度における防災訓練への取組み

平成29年度災害派遣実績

般

- 山地等における行方不明者捜索等計12件の災害派遣に対応(延人数614人、延
- 車両111両、延航空機11機) 〇 気象状況悪化等に伴う道の態勢変化に連携し、連絡員を先行的に派遣し事態を把握した対処体制を確立(延人数60人、延車両30両)

ヘリ映像伝送支援



冬季行方不明者搜索



夏季行方不明者捜索



連絡員派遣



平成29年度防災訓練成果

全 般

- 〇 北海道防災訓練への参加の他、道内全域155件、延人数3243名が各種防災訓練に参加
- 原子力防災訓練では、厳冬期の原子力災害に対し自衛隊の装備を駆使し対応

北海道総合防災訓練





道庁との連携



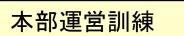
消防との連携

道警との連携

DMATとの連携

北海道原子力防災訓練







除雪作業



除染作業



UAVによる情報収集

道及び関係機関との連携強化施策

全 般

道庁、北海道警察、北海道開発局及び北海道電力との<mark>意見交換会、相互研修等</mark>を実施 し平素から連携を強化

道庁:北部地域防災関係者と意見交換

北海道警察:相互研修

経済産業局、JX、出光他:訓練、検証



道庁及び陸、海、空自衛隊の防災 担当者による意見交換(30.2.14)



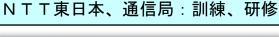
防災体制等を相互に研修(29.7.10)



燃料を民間施設から直接取得する訓練、検証(30.2.6、8、9)等

北海道開発局:相互研修

北海道電力:研修及び定例会議





相互の活動内容及び保有機材を確認(29.8.25)



泊発電所の研修(30.1.18) 協定に基づく定例会議(30.2.22)



通信器材の運搬訓練(NTT)及び同訓 練の研修(通信局)(30.5.22、23)

50名

防災監等の在職状況

全 般

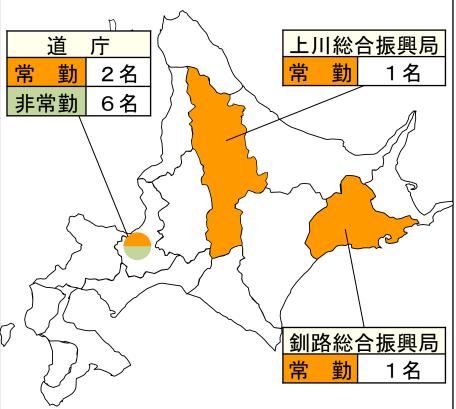
道内各地の気候、土壌、環境等特性を熟知した<mark>災害対処の実務経験が豊富な</mark>道内勤 務経験のある<mark>退職自衛官</mark>を防災監等に配置して北海道の災害対処能力の向上に寄与

12名

道庁及び振興局の防災監配置

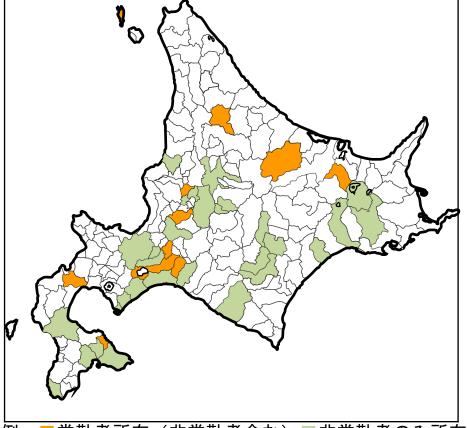
道庁及び14振興局のうち2コ振興局に勤務

常勤	非常勤	計
4名	6名	10名



市町の防災監配置			
179市町のうち39市町に勤務			
(11市町に常勤者が勤務)			
常勤	非常勤	計	

38名



凡例:■常勤者所在(非常勤者含む)■非常勤者のみ所在

平成30年度における防災訓練への取組み

全 般

- 〇 北海道総合防災訓練では平成28年度の大雨災害に対する教訓を反映した活動を実施する。この際、海、空自衛隊の人員・機材も参加。
- 原子力防災訓練では道及び<mark>関係機関との連携</mark>について訓練・検証を実施予定



北海道原子力防災訓練(30年秋) 積丹半島 PAZ 本部運営訓練 ヘリによる住民避難 避難退域時検査・除染

最も強く

最も頼もしい

